

独立行政法人大学入試センター職員法定外災害補償規則

〔平成18年4月1日〕
規則第21号

改正 平成21年3月30日規則第8号

改正 平成29年3月6日規則第1号

独立行政法人大学入試センター職員法定外災害補償規則

(目的)

第1条 この規則は、職員が労働基準法（昭和22年法律第49号。以下「労基法」という。）第75条から第77条まで、第79条及び第80条に規定する災害補償の事由（以下「業務上の事由」という。）により負傷、疾病、障害又は死亡（以下「身体の障害等」という。）を被ったとき、労基法及び労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号。以下「労災法」という。）に基づく補償又は保険給付のほか、独立行政法人大学入試センター（以下「センター」という。）が行う補償（以下「法定外補償」という。）について定めることを目的とする。

(補償適用対象者)

第2条 この規則の適用対象となる職員とは、次の各号に掲げる者とする。

- 一 常勤職員
- 二 再雇用職員
- 三 非常勤職員（非常勤講師を除く。）

(業務上災害補償)

第3条 センターは、職員が業務上の事由により身体の障害等を被ったとき、当該職員又はその遺族に対し法定外補償を行う。

2 前項に定める身体の障害等であっても、その原因が次の各号の一に該当するときは、本規則は適用しない。

- 一 職員の故意又は職員の重大な過失のみによるとき。
- 二 職員が法令に定められた運転資格を持たないで運転、又は泥酔運転若しくは無免許運転の間に発生した事故によるとき。
- 三 職員の故意の犯罪行為によるとき。
- 四 地震若しくは噴火又はこれらによる津波によるとき。
- 五 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変又は暴動によるとき。
- 六 核燃料物質若しくは核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他有害な特性の作用又はこれらの特性によるとき。
- 七 風土病又は職業性疾病によるとき。

(通勤災害補償)

第4条 労災法上業務外の事由とされた通勤災害による身体の障害等については、労災法上の通勤災害に該当する場合に限り、これを業務上の事由による身体の傷害等に準ずるものとし、本規則を適用する。

(補償の内容)

第5条 この規則により行う法定外補償の種類は、次のとおりとする。

- 一 障害特別援護補償
- 二 遺族特別援護補償

2 前項に定める補償の種類ごとの補償額は、別表に定めるとおりとする。

(遺族の範囲及び順序)

第6条 遺族の範囲及び順序は、労働基準法施行規則（昭和22年厚生省令第23号）第42条から第45条の規定による。

(第三者の行為による事故)

第7条 センターは、法定外補償の原因である事故が第三者の行為によって生じた場合において、法定外補償をしたときは、その補償の価額の限度で、法定外補償を受けた者が第三者に対して有する損害賠償の請求権を取得する。

2 前項の場合において、法定外補償を受けるべき者が当該第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、センターは、その価額の限度で法定外補償をしないことができる。

3 センターは、特別の事情があり前2項の規定を適用することが適当でないと認められる場合においては、この限りではない。

(民法による損害賠償との調整)

第8条 センターは、本規則による補償を行った場合においては、同一の事由については、その価額の限度において民法による損害賠償の責を免れる。

(解釈上の疑義の取扱い)

第9条 業務上外の認定等この規則に定める事項につき疑義を生じたときは、労基法及び労災法の規定及びその運用解釈による。

附 則

この規則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月6日）

この規則は、平成29年4月1日から施行する。

別表 第5条関係

	業務上災害	通勤災害
死亡	1,860万円	1,055万円
後遺障害1級	1,540万円	915万円
後遺障害2級	1,500万円	885万円
後遺障害3級	1,460万円	855万円
後遺障害4級	875万円	520万円
後遺障害5級	745万円	445万円
後遺障害6級	615万円	375万円
後遺障害7級	485万円	300万円
後遺障害8級	320万円	190万円
後遺障害9級	250万円	155万円
後遺障害10級	195万円	125万円
後遺障害11級	145万円	95万円
後遺障害12級	105万円	75万円
後遺障害13級	75万円	55万円
後遺障害14級	45万円	40万円